

函館市の平成28年度財務書類
(統一的な基準)



平成30年5月
函 館 市

目 次

1 概要

(1) 総論	1
(2) 対象とする会計の範囲	1
(3) 貸借対照表	2
(4) 行政コスト計算書	3
(5) 純資産変動計算書	4
(6) 資金収支計算書	4
(7) 財務書類4表の関係について	5

2 平成28年度財務書類（一般会計等）の解説

(1) 財務書類4表（一般会計等）の概要	6
(2) 財務書類4表（一般会計等）の分析	7
(3) 財務書類（一般会計等）	8

3 平成28年度財務書類（全体会計）の解説

(1) 財務書類4表（全体会計）の概要	12
(2) 財務書類4表（全体会計）の分析	13
(3) 財務書類（全体会計）	14

4 平成28年度財務書類（連結）の解説

(1) 財務書類4表（連結）の概要	18
(2) 財務書類4表（連結）の分析	19
(3) 財務書類（連結）	20

函館市の平成28年度財務書類 (統一的な基準)

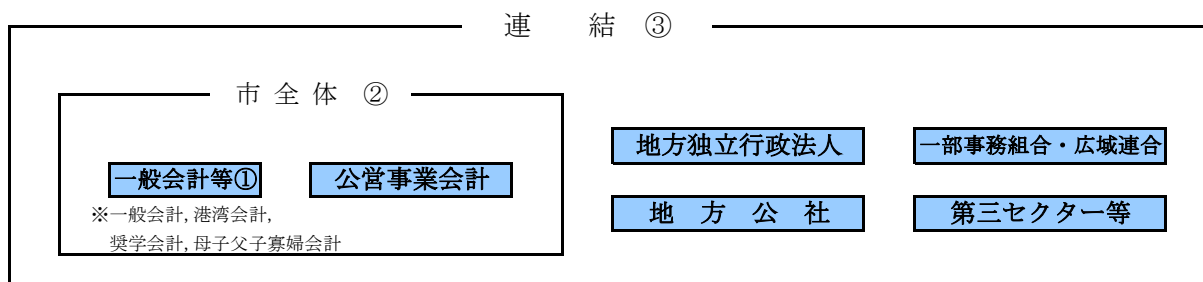
1 概要

(1) 総論

- ・ 公会計の整備については、平成18年に国が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、原則、国の作成基準に準拠し、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成および開示が地方公共団体に求められたところです。
- ・ 財務書類の作成方式については、総務省から2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）が示されておりましたが、平成26年に方式の統一化が図られ、統一的な基準が示されました。地方公共団体は統一的な基準で、財務書類の整備を進めることとされています。
- ・ 本市では、昨年まで「総務省方式改訂モデル」を用いて、財務書類4表を作成いたしました。平成28年度より「統一的な基準」で、貸借対照表(バランスシート)や行政コスト計算書などの財務4表を作成いたしました。

(2) 対象とする会計の範囲

- ・ 本市では、以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。
 - ① 一般会計等財務書類
一般会計と特別会計の一部（港湾、奨学、母子父子寡婦）を統合したものです。
 - ② 全体財務書類
①に公営事業会計を統合したものです。
 - ③ 連結財務書類
②のほか、市と連携協力して行政サービスを提供している関係団体や、その他の関係法人を一つの行政サービス実施主体とみなしたものです。



- ・ 連結の範囲については、統一的な基準の財務書類作成要領を基本として、以下のとおりとしています。

【連結の範囲】

区 分	会計・法人等
公営事業会計	水道、公共下水道、交通、病院、地方卸売市場、発電、国民健康保険、自転車競走、介護保険、後期高齢者医療
地方公社	土地開発公社
第三セクター等	財団法人（4法人：南北海道学術振興財団、国際水産・海洋都市推進機構、住宅都市施設公社、文化・スポーツ振興財団） 株式会社（1社：国際貿易センター）
一部事務組合・広域連合(※)	函館圏公立大学、函館湾流域下水道、市町村備荒資金、後期高齢者医療

※ 連結割合については、各一部事務組合・広域連合の規約等に基づく市の経費負担割合を用いています。

※ 連結ベースの財務書類4表は、市をはじめ、行政サービスを実施している財団法人や株式会社等も含めて1つの行政サービス実施主体であるとみなし、作成したものであり、連結対象の第三セクター等の資産や債務等が、そのまま市に帰属するというものではありません。

(3) 貸借対照表

① 貸借対照表の定義

貸借対照表とは、年度末時点において市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

② 貸借対照表の構成

貸借対照表は、下図のように資産、負債および純資産から構成され、それぞれの内容は以下のようになっています。

借 方		貸 方	
資 産	<ul style="list-style-type: none"> 市が行政サービスを提供するために必要とされる財産【有形固定資産など】 市に資金流入をもたらす財産【未収金など】 	負 債	<ul style="list-style-type: none"> 市から資金流出をもたらすもので、資産形成の財源として、将来世代の負担となる債務【地方債など】
		純資産	<ul style="list-style-type: none"> 資産と負債の差額で、資産形成の財源として、これまでの世代が負担した部分【国庫支出金など】

③ 科目の説明

貸借対照表に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

科 目	内 容	
資 産	固定資産	
	有形固定資産	・固定資産のうち、物的な実体のある資産
	事業用資産	・庁舎、学校など公共サービスに供されている資産
	インフラ資産	・道路、河川など社会基盤となる資産
	物品	・取得価格が50万円以上の備品など
	無形固定資産	・ソフトウェアなど物的な実体がない資産
	投資その他の資産	・下記に該当するもの
	投資及び出資金	・他会計や第三セクターに対する出資金、出えん金
	投資損失引当金	・出資金等の実質価額が取得金額を大きく下回った場合のこれらの差額
	長期延滞債権	・市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの（過年度分）
	長期貸付金	・他会計や第三セクター、市民等に対する貸付金で、返済期限が未到来のもの
	基金	・特定目的のために資金を積み立て、または定額資金を運用するためのもの
	徴収不能引当金	・長期延滞債権や長期貸付金のうち、回収不能となることが見込まれるもの
	流動資産	
	現金預金	・歳計現金および歳計外現金の合計
	未収金	・市税等の収入未済額のうち、未収が1年以内のもの（現年分）
	短期貸付金	・他会計や第三セクター、市民等に対する貸付金で、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	・財政調整基金など流動性の高い基金	
棚卸資産	・売却を目的として保有する原材料等	
徴収不能引当金	・未収金のうち、回収不能となることが見込まれるもの	
負 債	固定負債	
	地方債	・市債残高のうち、翌々年度（平成30年度）以降に償還予定のもの
	長期未払金	・履行額が確定した債務負担行為のうち、平成29年度以降支出予定のもの
	退職手当引当金	・全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職金
	損失補償等引当金	・地方公共団体が設立した法人等の当該債務のうちの将来負担見込額
	流動負債	
	1年以内償還予定地方債	・市債残高のうち、翌年度（平成29年度）に償還予定のもの
	未払金	・履行額が確定した債務負担行為のうち、平成29年度に支出予定のもの
	未払費用	・基準日において既に提供された役務に対し、対価の支払いを終わっていないもの
	前受金	・基準日において代金の納入は受けているが、義務の履行を行っていないもの
	前受収益	・基準日において提供していない役務について、支払いを受けたもの
	賞与等引当金	・平成29年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成28年度の負担相当分
	預り金	・契約保証金、職員の源泉所得税など第三者から預かっている資産
	純 資 産	固定資産等形成分
余剰分（不足分）		・市の費消可能な資源の蓄積分

⑤ 貸借対照表の作成方針

平成28年度の貸借対照表は、以下の方針に基づいて作成しています。

区 分	内 容
対 象 年 度	・ 平成28年度（基準日：平成29年3月31日） （ただし、出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）の収入・支出を含めています）
有形固定資産の計上方法	・ 資産の取得に要した実際の経費（取得原価）を基礎として算定 ・ 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準および評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。
減価償却の方法	・ 土地以外の有形固定資産は残存価格ゼロの定額法で、事業費支出の翌年度から開始
徴収不能見込額の計上方法	・ 徴収不能見込額 = 収入未済額 × 不納欠損実績率 不納欠損実績率 = $\frac{\text{過去5年間の不納欠損累計額 (A)}}{\text{過去5年間の滞納繰越収入額} + \text{A}}$

(4) 行政コスト計算書

① 行政コスト計算書の定義

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

② 行政コスト計算書の構成

純経常行政コストは、経常費用から経常収益を差し引いたものであり、純行政コストは、臨時損失から臨時利益の差し引いたものに、純経常行政コストを加えたものになります。

③ 科目の説明

行政コスト計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分	内 容
経常費用	
業務費用	
人件費	・ 職員給与や退職給付費用（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
物件費等	
物件費	・ 維持補修費、普通建設事業費以外の経費に係る旅費、需用費等
維持補修費	・ 施設などの維持修繕のために支出された経費
減価償却費	・ 貸借対照表における有形固定資産の平成28年度減価償却額
その他の業務費用	
支払利息	・ 市債および一時借入金の利子支払額
徴収不能引当金繰入額	・ 平成28年度に徴収不能見込額として新たに計上した額など
移転費用	
補助金等	・ 各種団体等に対する補助金など
社会保障給付	・ 生活保護法、児童福祉法等に基づく扶助等のために支出された経費
他会計への繰出金	・ 公営企業会計に対する負担金や補助金など
経常収益	
使用料及び手数料	・ 使用料及び手数料
その他	・ 分担金及び負担金や寄附金など
臨時損失	・ 災害復旧事業費や資産の除却、売却により生じる損失など
臨時収益	・ 資産の売却により生じる収益など

(5) 純資産変動計算書

① 純資産変動計算書の定義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。

② 科目の説明

純資産変動計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分	内 容
純行政コスト	・行政コスト計算書における臨時損失から臨時利益を差し引いた額
財源	
税金等	・市税，地方交付税，分担金及び負担金，寄附金など
国県等補助金	・国・道支出金など
固定資産等の変動（内部変動）	・本年度に生じた有形固定資産や貸付金，基金などの増減
資産評価差額	・有価証券などの資産の評価額の増減
無償所管換等	・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(6) 資金収支計算書

① 資金収支計算書の定義

資金収支計算書とは、市の現金預金の増減を、その性質に応じて、3つの区分（業務活動収支，投資活動収支，財務活動収支）に分けて表示する表です。

② 科目の説明

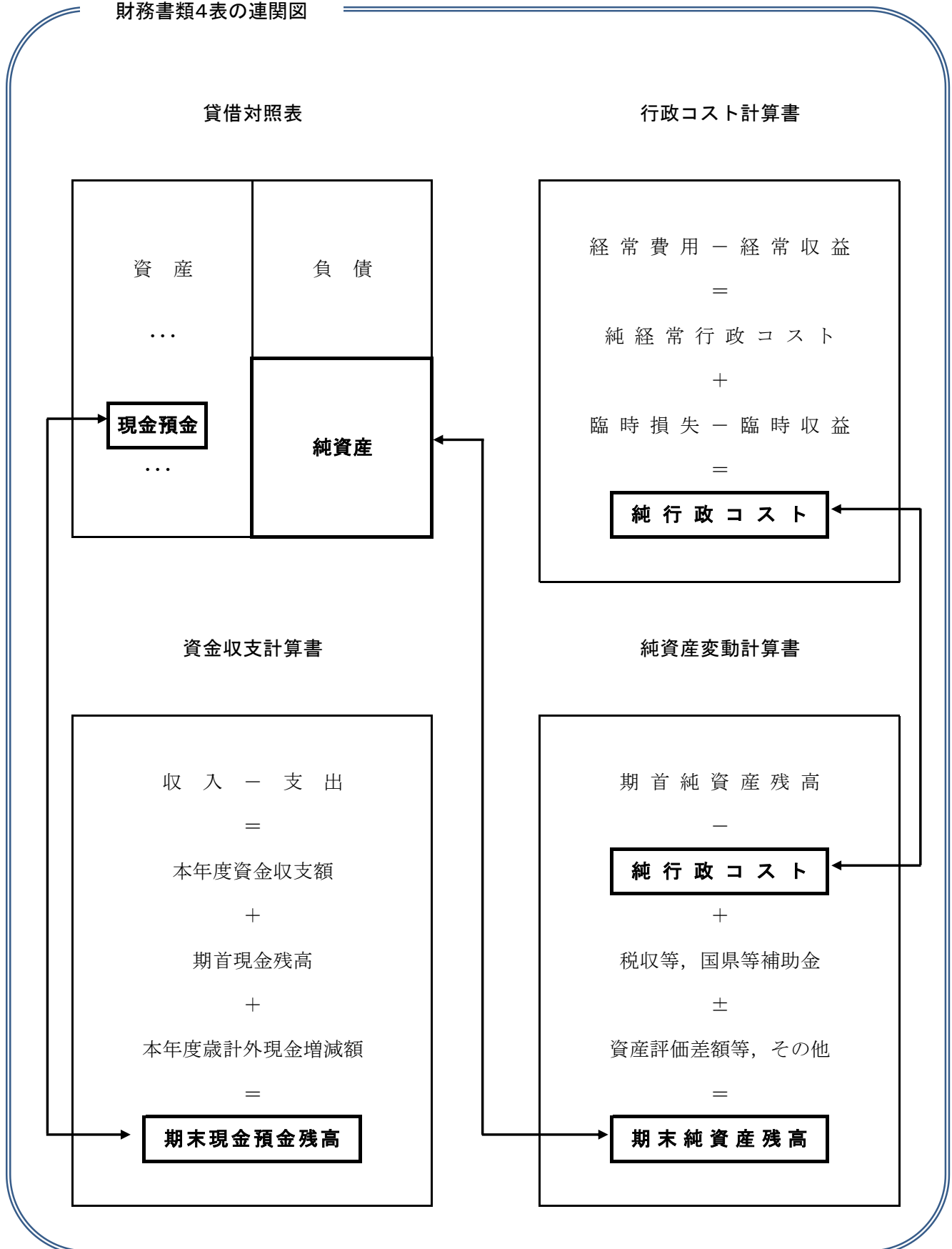
資金収支計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分	内 容
業務活動収支	・市の経常的な行政活動に伴い，毎年度継続的に生じる収支
業務支出	
業務費用支出	・人件費，物件費など業務に伴う支出
移転費用支出	・補助金，社会保障給付，他会計への繰出などの支出
業務収入	・市税，補助金，使用料及び賃借料などの収入
臨時支出	・災害復旧事業などの支出
臨時収入	・災害復旧事業に関する補助金などの収入
投資活動収支	・学校や道路などの市の資産形成や投資，貸付に伴う収入や支出
投資活動支出	・公共施設等の整備，基金の積立，貸付などの支出
投資活動収入	・公共施設等整備に係る補助金や基金取崩しなどの収入
財務活動収支	・市債の借入と現金償還等に伴う収支
注記 基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	・市債収入を除いた歳入と，市債元利償還額を除いた歳出のバランスをはかるもの

(7) 財務書類4表の関係について

- 財務書類4表の構成および関係は、以下のようになっています。

財務書類4表の連関図



2 平成28年度財務書類4表（一般会計等）の解説

(1) 平成28年度財務書類4表（一般会計等）の概要

財務書類4表（一般会計等）について、それぞれの内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	281,751	1 固定負債	148,256
(1) 有形固定資産	265,130	(1) 地方債	129,133
①事業用資産	239,443	(2) 退職手当引当金	17,180
②インフラ資産	24,164	(3) その他	1,943
③物品	1,523	2 流動負債	18,426
(2) 無形固定資産	3	(1) 翌年度償還予定地方債	15,057
(3) 投資その他の資産	16,618	(2) その他	3,369
2 流動資産	7,450	負債合計 [将来世代負担]	166,682
(1) 現金預金	3,343	純資産の部	金額
(2) 未収金等	4,107	純資産合計	122,519
資産合計 [市保有資産]	289,201	負債・純資産合計	289,201

- ・ 資産は、2,892億100万円（市民1人当たり110万円）
道路や教育施設などの有形固定資産が2,651億3,000万円とその大部分を占めています。
- ・ 負債は、1,666億8,200万円（負債・純資産合計に占める割合57.6%）
地方債が1,441億9,000万円とその大部分を占めています。
- ・ 純資産は、1,225億1,900万円（負債・純資産合計に占める割合42.4%）
資産合計から負債合計を差し引いた、これまでの世代および国・道の負担を示しています。

②行政コスト計算書

(単位：百万円)

区分	金額
経常費用	117,690
1 人に係るコスト	18,092
2 物に係るコスト	30,552
3 移転支出コスト	67,394
4 その他のコスト	1,652
経常収益	5,340
1 使用料・手数料	3,845
2 その他	1,495
純経常行政コスト	112,350
臨時損失	433
臨時利益	548
純行政コスト	112,235

- ・ 経常費用は、1,176億9,000万円
社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が673億9,400万円（57.3%）と半分以上を占めています。
- ・ 経常収益は、53億4,000万円
受益者負担比率は4.5%であり、コストの大部分は税などで賄われています。

③純資産変動計算書

(単位：百万円)

区分	純資産合計
前年度末純資産残高	214,937
純行政コスト	△ 112,235
財源	110,344
本年度差額	△ 1,891
固定資産等の変動（内部変動）	0
資産評価差額	0
無償所管換等	0
その他	△ 90,527
本年度末純資産残高	122,519

- ・ 純資産は、前年度に比べ924億1,800万円減少していますが、平成28年度決算から統一的基準により算定したことにより905億2,700万円減少したことが大きい要因となっております。
しかしながら、上記以外の要因でも、純行政コストを税や交付税等の一般財源と補助金等受入で賄っていないことを示しています。
→ 統一的基準で作成したことによる影響分

④資金収支計算書

(単位：百万円)

区分	金額
1 業務活動収支	6,451
2 投資活動収支	△ 3,283
3 財務活動収支	△ 4,311
本年度資金収支額	△ 1,143
前年度末資金残高	2,777
本年度末資金残高	1,634
本年度末歳計外現金残高	1,709
本年度末現金預金残高	3,343
(注記：プライマリーバランス) 基礎的財政収支	2,177

- ・ 資金の収支は、11億4,300万円のマイナス
市債の発行額や償還額などを除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、21億7,700万円のプラスとなっています。
これは、平成28年度で必要とされるその年の支出を、その年の収入で賄えていることを示しています。

(2) 平成28年度財務書類4表（一般会計等）の分析

① 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、「形成されたストックである資産は、何年分の歳入が充当されたか」を見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{各部収入合計} + \text{期首歳計現金残高}} = 2.05\text{年}$$

2,892億100万円
1,411億9,000万円

貸借対照表
資金収支計算書

② 資産老朽化比率

土地以外の有形固定資産について、有形固定資産合計に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、「耐用年数に比して、資産取得からどの程度経過しているのか」を見ることができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = 66.4\%$$

3,026億4,800万円
4,560億1,100万円

貸借対照表

③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することにより、「純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われているのか」を見ることができます。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源合計} + \text{補助金等受入}} = 101.8\%$$

1,123億5,000万円
1,103億4,400万円

行政コスト計算書
純資産変動計算書

④ 行政コスト対固定資産比率

行政コストの固定資産に対する比率を算出することにより、「資産を活用するために、どれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか」といった資産の活用状況を見ることができます。

$$\text{行政コスト対固定資産比率(\%)} = \frac{\text{経常費用}}{\text{固定資産合計}} = 41.8\%$$

1,176億9,000万円
2,817億5,100万円

行政コスト計算書
貸借対照表

⑤ 市債の償還可能年数

「経常的に確保できる資金により市債を返済する場合、何年で返済できるか」を表す指標であり、地方債の多寡や債務償還能力を測る指標です。

$$\text{償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債} + \text{翌年度償還予定地方債}}{\text{業務活動収支額(臨時収支を除く)}} = 15.2\text{年}$$

979億600万円
64億5,100万円

(1,441億9,000万円 - 臨時債462億8,400万円)

貸借対照表
資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	281,751	固定負債	148,256
有形固定資産	265,130	地方債	129,133
事業用資産	239,443	長期未払金	-
土地	110,357	退職手当引当金	17,180
立木竹	7,664	損失補償等引当金	1,940
建物	341,384	その他	3
建物減価償却累計額	△ 220,891	流動負債	18,426
工作物	-	1年内償還予定地方債	15,057
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	461	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 461	前受金	-
浮標等	271	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 122	賞与等引当金	1,638
航空機	-	預り金	1,709
航空機減価償却累計額	-	その他	22
その他	-	負債合計	166,682
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	780	固定資産等形成分	285,397
インフラ資産	24,164	余剰分(不足分)	△ 162,878
土地	1,410		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	97,598		
工作物減価償却累計額	△ 74,862		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17		
物品	7,835		
物品減価償却累計額	△ 6,312		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	-		
その他	3		
投資その他の資産	16,618		
投資及び出資金	2,470		
有価証券	289		
出資金	2,181		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,727		
長期貸付金	1,508		
基金	9,935		
減債基金	1,135		
その他	8,800		
その他	1,282		
徴収不能引当金	△ 304		
流動資産	7,450		
現金預金	3,343		
未収金	516		
短期貸付金	-		
基金	3,646		
財政調整基金	3,646		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 55		
資産合計	289,201	純資産合計	122,519
		負債及び純資産合計	289,201

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	117,690
業務費用	50,296
人件費	18,092
職員給与費	15,650
賞与等引当金繰入額	1,638
退職手当引当金繰入額	△ 855
その他	1,658
物件費等	30,552
物件費	18,811
維持補修費	1,189
減価償却費	10,530
その他	22
その他の業務費用	1,652
支払利息	991
徴収不能引当金繰入額	△ 167
その他	828
移転費用	67,394
補助金等	24,279
社会保障給付	34,145
他会計への繰出金	8,440
その他	530
経常収益	5,340
使用料及び手数料	3,845
その他	1,495
純経常行政コスト	112,350
臨時損失	433
災害復旧事業費	-
資産除売却損	354
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 100
その他	179
臨時利益	548
資産売却益	544
その他	4
純行政コスト	112,235

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	214,937	363,828	△ 148,891	
純行政コスト(△)	△ 112,235		△ 112,235	
財源	110,344		110,344	
税金等	71,939		71,939	
国県等補助金	38,405		38,405	
本年度差額	△ 1,891		△ 1,891	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,675	5,675	
有形固定資産等の増加		6,862	△ 6,862	
有形固定資産等の減少		△ 10,556	10,556	
貸付金・基金等の増加		9,762	△ 9,762	
貸付金・基金等の減少		△ 11,743	11,743	
資産評価差額				
無償所管換等				
その他	△ 90,527	△ 72,756	△ 17,771	
本年度純資産変動額	△ 92,418	△ 78,431	△ 13,987	
本年度末純資産残高	122,519	285,397	△ 162,878	

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	107,666
業務費用支出	40,272
人件費支出	18,432
物件費等支出	20,021
支払利息支出	991
その他の支出	828
移転費用支出	67,394
補助金等支出	24,279
社会保障給付支出	34,145
他会計への繰出支出	8,440
その他の支出	530
業務収入	114,117
税収等収入	72,223
国県等補助金収入	36,559
使用料及び手数料収入	3,849
その他の収入	1,486
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,451
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,620
公共施設等整備費支出	6,862
基金積立金支出	2,071
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,448
その他の支出	239
投資活動収入	13,337
国県等補助金収入	1,846
基金取崩収入	2,892
貸付金元金回収収入	7,691
資産売却収入	908
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,283
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,270
地方債償還支出	15,247
その他の支出	23
財務活動収入	10,959
地方債発行収入	10,959
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,311
本年度資金収支額	△ 1,143
前年度末資金残高	2,777
本年度末資金残高	1,634
前年度末歳計外現金残高	1,680
本年度歳計外現金増減額	28
本年度末歳計外現金残高	1,709
本年度末現金預金残高	3,343

3 平成28年度財務書類(全体会計)の解説

(1) 平成28年度財務書類4表(全体会計)の概要

財務書類4表(全体会計)について、それぞれの内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

①貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1 固定資産		434,113	1 固定負債		290,200
(1) 有形固定資産		413,896	(1) 地方債		217,049
①事業用資産		252,311	(2) 退職手当引当金		23,303
②インフラ資産		157,544	(3) その他		49,848
③物品		4,041	2 流動負債		34,912
(2) 無形固定資産		2,640	(1) 翌年度償還予定地方債		26,359
(3) 投資その他の資産		17,577	(2) その他		8,553
2 流動資産		19,365	負債合計 [将来世代負担]		325,112
(1) 現金預金		10,099	純資産の部		金額
(2) 未収金等		9,266	純資産合計		128,366
資産合計 [市保有資産]		453,478	負債・純資産合計		453,478

- ・ 資産は、4,534億7,800万円(市民1人当たり172万円)
道路や教育施設などの有形固定資産が4,138億9,600万円とその大部分を占めています。
- ・ 負債は、3,251億1,200万円(負債・純資産合計に占める割合71.7%)
地方債が2,434億800万円とその大部分を占めています。
- ・ 純資産は、1,283億6,600万円(負債・純資産合計に占める割合28.3%)
資産合計から負債合計を差し引いた、これまでの世代および国・道の負担を示しています。

②行政コスト計算書

(単位:百万円)

区分	金額
経常費用	217,585
1 人に係るコスト	30,477
2 物に係るコスト	51,896
3 移転支出コスト	118,456
4 その他のコスト	16,756
経常収益	47,345
1 使用料・手数料	45,322
2 その他	2,023
純経常行政コスト	170,240
臨時損失	8,916
臨時利益	2,698
純行政コスト	176,458

- ・ 経常費用は、2,175億8,500万円
社会保障給付などの「移転支的コスト」が1,184億5,600万円(54.4%)と半分以上を占めています。
- ・ 経常収益は、473億4,500万円
受益者負担比率は21.8%であり、コストの大部分は税などで賄われています。

③純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	純資産合計
前年度末純資産残高	278,873
純行政コスト	△176,458
財源	168,909
本年度差額	△7,549
固定資産等の変動(内部変動)	0
資産評価差額	0
無償所管換等	0
その他	△142,958
本年度末純資産残高	128,366

- ・ 純資産は、前年度に比べ1,505億700万円減少していますが、平成28年度決算から統一的基準により算定したことで1,429億5,800万円減少したことが大きい要因となっております。
しかしながら、上記以外の要因でも、純行政コストを税や交付税等の一般財源と補助金等受入で賄っていないことを示しています。
→ 統一的基準で作成したことによる影響分

④資金収支計算書

(単位:百万円)

区分	金額
1 業務活動収支	15,164
2 投資活動収支	△6,501
3 財務活動収支	△8,325
本年度資金収支額	338
前年度末資金残高	8,052
本年度末資金残高	8,390
本年度末歳計外現金残高	1,709
本年度末現金預金残高	10,099

- ・ 資金の収支は、3億3,800万円のプラス
これは、平成28年度で必要とされるその年の支出を、その年の収入で賄っていることを示しています。

(2) 平成28年度財務書類4表（全体会計）の分析

① 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、「形成されたストックである資産は、何年分の歳入が充当されたか」を見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{（各部収入合計 + 期首歳計現金残高）}} = 1.77\text{年}$$

4,534億7,800万円
2,568億6,400万円

貸借対照表
資金収支計算書

② 資産老朽化比率

土地以外の有形固定資産について、有形固定資産合計に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、「耐用年数に比して、資産取得からどの程度経過しているのか」を見ることができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額）}} = 60.0\%$$

4,421億9,000万円
7,369億9,200万円

貸借対照表

③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することにより、「純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われているのか」を見ることができます。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源合計 + 補助金等受入）}} = 100.8\%$$

1,702億4,000万円
1,689億900万円

行政コスト計算書
純資産変動計算書

④ 行政コスト対固定資産比率

行政コストの固定資産に対する比率を算出することにより、「資産を活用するために、どれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか」といった資産の活用状況を見ることができます。

$$\text{行政コスト対固定資産比率(\%)} = \frac{\text{経常費用}}{\text{固定資産合計}} = 50.1\%$$

2,175億8,500万円
4,341億1,300万円

行政コスト計算書
貸借対照表

⑤ 市債の償還可能年数

「経常的に確保できる資金により市債を返済する場合、何年で返済できるか」を表す指標であり、地方債の多寡や債務償還能力を測る指標です。

$$\text{償還可能年数(年)} = \frac{\text{（地方債 + 翌年度償還予定地方債）}}{\text{業務活動収支額（臨時収支を除く）}} = 15.1\text{年}$$

1,971億2,400万円
130億1,500万円

(2,434億800万円 - 臨時債462億8,400万円)
(151億6,400万円 - 臨時収入21億4,900万円)

貸借対照表
資金収支計算書

全体会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	434,113	固定負債	290,200
有形固定資産	413,896	地方債等	217,049
事業用資産	252,311	長期未払金	308
土地	114,731	退職手当引当金	23,303
立木竹	7,664	損失補償等引当金	1,940
建物	373,187	その他	47,600
建物減価償却累計額	△ 244,519	流動負債	34,912
工作物	614	1年内償還予定地方債等	26,359
工作物減価償却累計額	△ 575	未払金	3,618
船舶	461	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 461	前受金	30
浮標等	271	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 122	賞与等引当金	2,381
航空機	-	預り金	1,727
航空機減価償却累計額	-	その他	797
その他	1,224	負債合計	325,112
その他減価償却累計額	△ 943	【純資産の部】	
建設仮勘定	779	固定資産等形成分	437,794
インフラ資産	157,544	余剰分(不足分)	△ 309,428
土地	4,363	他団体出資等分	-
建物	7,690		
建物減価償却累計額	△ 4,181		
工作物	293,901		
工作物減価償却累計額	△ 155,727		
その他	31,060		
その他減価償却累計額	△ 20,019		
建設仮勘定	457		
物品	19,684		
物品減価償却累計額	△ 15,643		
無形固定資産	2,640		
ソフトウェア	-		
その他	2,640		
投資その他の資産	17,577		
投資及び出資金	1,824		
有価証券	291		
出資金	1,533		
その他	-		
長期延滞債権	3,096		
長期貸付金	1,514		
基金	10,369		
減債基金	1,135		
その他	9,234		
その他	1,894		
徴収不能引当金	△ 1,120		
流動資産	19,365		
現金預金	10,099		
未収金	5,599		
短期貸付金	35		
基金	3,646		
財政調整基金	3,646		
減債基金	-		
棚卸資産	122		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 136		
繰延資産	-	純資産合計	128,366
資産合計	453,478	負債及び純資産合計	453,478

全体会計行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	217,585
業務費用	99,129
人件費	30,477
職員給与費	24,027
賞与等引当金繰入額	2,367
退職手当引当金繰入額	△ 354
その他	4,437
物件費等	51,896
物件費	32,188
維持補修費	1,952
減価償却費	17,728
その他	28
その他の業務費用	16,756
支払利息	2,748
徴収不能引当金繰入額	△ 325
その他	14,333
移転費用	118,456
補助金等	83,763
社会保障給付	34,154
その他	539
経常収益	47,345
使用料及び手数料	45,322
その他	2,023
純経常行政コスト	170,240
臨時損失	8,916
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,025
損失補償等引当金繰入額	△ 100
その他	7,991
臨時利益	2,698
資産売却益	545
その他	2,153
純行政コスト	176,458

全体会計純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	278,873	532,971	△ 254,098	-
純行政コスト(△)	△ 176,458		△ 176,458	-
財源	168,909		168,909	-
税収等	109,616		109,617	-
国県等補助金	59,293		59,293	-
本年度差額	△ 7,549		△ 7,549	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 16,424	16,424	
有形固定資産等の増加		11,096	△ 11,096	
有形固定資産等の減少		△ 25,569	25,569	
貸付金・基金等の増加		10,221	△ 10,221	
貸付金・基金等の減少		△ 12,172	12,172	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	△ 142,958	△ 78,753	△ 64,205	
本年度純資産変動額	△ 150,507	△ 95,177	△ 55,330	-
本年度末純資産残高	128,366	437,794	△ 309,428	-

全体会計資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	200,531
業務費用支出	82,061
人件費支出	30,809
物件費等支出	34,253
支払利息支出	2,748
その他の支出	14,251
移転費用支出	118,470
補助金等支出	83,763
社会保障給付支出	34,154
その他の支出	553
業務収入	213,546
税収等収入	108,288
国県等補助金収入	57,447
使用料及び手数料収入	45,714
その他の収入	2,097
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,149
業務活動収支	15,164
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,893
公共施設等整備費支出	10,640
基金積立金支出	2,529
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,485
その他の支出	239
投資活動収入	14,392
国県等補助金収入	2,210
基金取崩収入	3,199
貸付金元金回収収入	7,721
資産売却収入	909
その他の収入	353
投資活動収支	△ 6,501
【財務活動収支】	
財務活動支出	27,050
地方債等償還支出	26,841
その他の支出	209
財務活動収入	18,725
地方債等発行収入	18,025
その他の収入	700
財務活動収支	△ 8,325
本年度資金収支額	338
前年度末資金残高	8,052
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,390
前年度末歳計外現金残高	1,680
本年度歳計外現金増減額	28
本年度末歳計外現金残高	1,709
本年度末現金預金残高	10,099

4 平成28年度財務書類（連結）の解説

（1）平成28年度財務書類4表（連結）の概要

財務書類4表（連結）について、それぞれの内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

①貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部		金額	負債の部		金額
1 固定資産		443,221	1 固定負債		294,480
(1) 有形固定資産		421,955	(1) 地方債		222,143
①事業用資産		258,983	(2) 退職手当引当金		23,307
②インフラ資産		157,544	(3) その他		49,030
③物品		5,428	2 流動負債		36,258
(2) 無形固定資産		2,648	(1) 翌年度償還予定地方債		26,828
(3) 投資その他の資産		18,618	(2) その他		9,430
2 流動資産		25,515	負債合計 [将来世代負担]		330,738
(1) 現金預金		12,630			
(2) 未収金等		12,885	純資産の部		金額
資産合計 [市保有資産]		468,736	純資産合計		137,998
			負債・純資産合計		468,736

- ・ 資産は、4,687億3,600万円（全体会計の約1.03倍の規模）
有形固定資産が4,219億5,500万円とその大部分を占めています。
- ・ 負債は、3,307億3,800万円（負債・純資産合計に占める割合70.6%）
地方債・長期借入金が2,489億7,100万円とその大部分を占めています。
- ・ 純資産は、1,379億9,800万円（負債・純資産合計に占める割合29.4%）

②行政コスト計算書

（単位：百万円）

区分	金額
経常費用	258,168
1 人に係るコスト	32,274
2 物に係るコスト	56,517
3 移転支出コスト	151,683
4 その他のコスト	17,694
経常収益	52,183
1 使用料・手数料	46,003
2 その他	6,180
純経常行政コスト	205,985
臨時損失	8,923
臨時利益	2,699
純行政コスト	212,209

- ・ 経常費用は、2,581億6,800万円
社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が1,516億8,300万円（58.8%）と半分以上の割合を占めています。
- ・ 経常収益は、521億8,300万円
受益者負担比率は20.2%であり、全体会計に比べ、料金収入等で賄われている部分は小さいこととなります。

③純資産変動計算書

（単位：百万円）

区分	純資産合計
前年度末純資産残高	288,211
純行政コスト	△ 212,209
財源	205,218
本年度差額	△ 6,991
固定資産等の変動（内部変動）	0
資産評価差額	0
無償所管換等	0
その他	△ 143,222
本年度末純資産残高	137,998

- ・ 純資産は、前年度に比べ1,502億1,300万円減少していますが、平成28年度決算から統一的基準により算定したことで1,432億2,200万円減少したことが大きい要因となっております。
しかしながら、上記以外の要因でも、純行政コストを税や交付税等の一般財源と補助金等受入で賄えていないことを示しています。
→ 統一的基準で作成したことによる影響分

④資金収支計算書

（単位：百万円）

区分	金額
1 業務活動収支	16,108
2 投資活動収支	△ 6,238
3 財務活動収支	△ 9,094
本年度資金収支額	776
前年度末資金残高	10,144
本年度末資金残高	10,920
本年度末歳計外現金残高	1,710
本年度末現金預金残高	12,630

- ・ 資金の収支は、7億7,600万円のプラス
これは、平成28年度で必要とされるその年の支出を、その年の収入で賄えていることを示しています。

(2) 平成28年度財務書類4表(連結)の分析

① 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、「形成されたストックである資産は、何年分の歳入が充当されたか」を見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{各部収入合計} + \text{期首歳計現金残高}} = 1.55\text{年}$$

4,687億3,600万円
3,022億6,600万円

貸借対照表
資金収支計算書

② 資産老朽化比率

土地以外の有形固定資産について、有形固定資産合計に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、「耐用年数に比して、資産取得からどの程度経過しているのか」を見ることができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = 59.7\%$$

4,461億3,100万円
7,471億200万円

貸借対照表

③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することにより、「純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われているのか」を見ることができます。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源合計} + \text{補助金等受入}} = 100.4\%$$

2,059億8,500万円
2,052億1,800万円

行政コスト計算書
純資産変動計算書

④ 行政コスト対固定資産比率

行政コストの固定資産に対する比率を算出することにより、「資産を活用するために、どれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか」といった資産の活用状況を見ることができます。

$$\text{行政コスト対固定資産比率(\%)} = \frac{\text{経常費用}}{\text{固定資産合計}} = 58.2\%$$

2,581億6,800万円
4,432億2,100万円

行政コスト計算書
貸借対照表

⑤ 市債の償還可能年数

「経常的に確保できる資金により市債を返済する場合、何年で返済できるか」を表す指標であり、地方債の多寡や債務償還能力を測る指標です。

$$\text{償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債} + \text{翌年度償還予定地方債}}{\text{業務活動収支額(臨時収支を除く)}} = 14.5\text{年}$$

2,026億8,700万円
139億5,900万円

(2,489億7,100万円 - 臨時債462億8,400万円)
(161億800万円 - 臨時収入21億4,900万円)

貸借対照表
資金収支計算書

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	443,221	固定負債	294,480
有形固定資産	421,955	地方債等	222,143
事業用資産	258,983	長期未払金	931
土地	116,621	退職手当引当金	23,307
立木竹	7,664	損失補償等引当金	-
建物	380,920	その他	48,099
建物減価償却累計額	△ 247,596	流動負債	36,258
工作物	753	1年内償還予定地方債等	26,828
工作物減価償却累計額	△ 588	未払金	4,319
船舶	461	未払費用	13
船舶減価償却累計額	△ 461	前受金	46
浮標等	271	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	△ 122	賞与等引当金	2,421
航空機	-	預り金	1,789
航空機減価償却累計額	-	その他	841
その他	1,224	負債合計	330,738
その他減価償却累計額	△ 943	【純資産の部】	
建設仮勘定	779	固定資産等形成分	446,912
インフラ資産	157,544	余剰分(不足分)	△ 308,914
土地	4,363	他団体出資等分	-
建物	7,690		
建物減価償却累計額	△ 4,181		
工作物	293,901		
工作物減価償却累計額	△ 155,727		
その他	31,060		
その他減価償却累計額	△ 20,019		
建設仮勘定	457		
物品	21,921		
物品減価償却累計額	△ 16,493		
無形固定資産	2,648		
ソフトウェア	3		
その他	2,645		
投資その他の資産	18,618		
投資及び出資金	1,241		
有価証券	291		
出資金	950		
その他	-		
長期延滞債権	3,103		
長期貸付金	1,514		
基金	11,977		
減債基金	1,135		
その他	10,842		
その他	1,903		
徴収不能引当金	△ 1,120		
流動資産	25,515		
現金預金	12,630		
未収金	5,883		
短期貸付金	35		
基金	3,656		
財政調整基金	3,656		
減債基金	-		
棚卸資産	3,258		
その他	189		
徴収不能引当金	△ 136		
繰延資産	-	純資産合計	137,998
資産合計	468,736	負債及び純資産合計	468,736

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	258,168
業務費用	106,485
人件費	32,274
職員給与費	25,241
賞与等引当金繰入額	2,406
退職手当引当金繰入額	△ 353
その他	4,980
物件費等	56,517
物件費	36,410
維持補修費	2,017
減価償却費	18,052
その他	38
その他の業務費用	17,694
支払利息	2,849
徴収不能引当金繰入額	△ 325
その他	15,170
移転費用	151,683
補助金等	116,990
社会保障給付	34,154
その他	539
経常収益	52,183
使用料及び手数料	46,003
その他	6,180
純経常行政コスト	205,985
臨時損失	8,923
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,025
損失補償等引当金繰入額	△ 99
その他	7,997
臨時利益	2,699
資産売却益	545
その他	2,154
純行政コスト	212,209

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	288,211	544,617	△ 256,406	-
純行政コスト(△)	△ 212,209		△ 212,209	-
財源	205,218		205,218	-
税収等	135,865		135,865	-
国県等補助金	69,353		69,353	-
本年度差額	△ 6,991		△ 6,991	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 16,901	16,901	
有形固定資産等の増加		11,102	△ 11,102	
有形固定資産等の減少		△ 26,059	26,059	
貸付金・基金等の増加		10,266	△ 10,266	
貸付金・基金等の減少		△ 12,210	12,210	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	-	0	-
その他	△ 143,222	△ 80,805	△ 62,417	
本年度純資産変動額	△ 150,213	△ 97,706	△ 52,507	-
本年度末純資産残高	137,998	446,911	△ 308,913	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	240,780
業務費用支出	89,083
人件費支出	32,611
物件費等支出	38,198
支払利息支出	2,849
その他の支出	15,425
移転費用支出	151,697
補助金等支出	116,990
社会保障給付支出	34,154
その他の支出	553
業務収入	254,739
税収等収入	134,503
国県等補助金収入	67,449
使用料及び手数料収入	46,372
その他の収入	6,415
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,149
業務活動収支	16,108
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,734
公共施設等整備費支出	10,690
基金積立金支出	4,309
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,496
その他の支出	239
投資活動収入	16,496
国県等補助金収入	2,209
基金取崩収入	5,277
貸付金元金回収収入	7,730
資産売却収入	909
その他の収入	371
投資活動収支	△ 6,238
【財務活動収支】	
財務活動支出	27,832
地方債等償還支出	27,382
その他の支出	450
財務活動収入	18,738
地方債等発行収入	18,038
その他の収入	700
財務活動収支	△ 9,094
本年度資金収支額	776
前年度末資金残高	10,144
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	10,920
前年度末歳計外現金残高	1,680
本年度歳計外現金増減額	29
本年度末歳計外現金残高	1,710
本年度末現金預金残高	12,630